

【報告事項】

4. 自己改革の実践状況および取組宣言

(1) 実践状況

進めています！自己改革

今、私たちは「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの目標を掲げ、農業・地域を支える大きな役割を果たす組織として自己改革を進めています。

自己改革について、十分な結果がのこせるように、私たちは、「自己改革工程表」を策定し、その具体策を各事業年度の計画に盛り込んで進めており、その主だった取り組みと進捗状況を次のとおり報告します。

まだまだ、皆さまの期待・要望に、十分応えきれていない部分は多いと思いますが、これからも皆さまの声を聞き、真剣に議論して確かな方向性を見出す協同組合としての自己改革を進めます。

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につながる取り組み

1. 担い手育成支援

TACを専任2名体制に変更し、より幅広い要望や相談に対応しています。また、担い手経営体の発足支援などを行いました。

2. 園芸生産の拡大と販売対策

雪下にんじんの高付加価値化をめざし、GI認証の取得に取り組んでいます。また、営業担当職員を2名体制とし、関東方面への園芸品目の営業に取り組み直販率の更なる向上を進めています。

アスパラガスのバラ出荷推進により、共選による100g結束の出荷率が上がり販売単価が上昇しました。

3. 米の品質向上と販売力の強化

土づくりの励行や気象変動に対応した指導体制によって、高温少雨に悩まされた平成30年産米の1等米比率は81.8%を確保する事が出来ました。

販売においては、ブランド力の強化を図り「産地指定」や「複数年契約」等を進めました。

4. 生産コスト低減による農家所得の増大

銘柄集約による低価格帯肥料の推進や、土づくり肥料等のコスト削減対策、予約注文による価格引き下げなどトータルの支援を行いました。また、利用還元として2,544千円の奨励金を交付しました。

「地域の活性化」につながる取り組み

1. 食農教育活動

地区内の小学校3校で「どろんご教室」を開催し米作りの体験を支援しています。また、子供向け農業冊子「ちゃぐりん」を毎月配布しています。

2. 「地域の茶の間」

町内2地区で「地域の茶の間」の開催に対する支援を行っています。

(2) 取組宣言

これまでも、これからも、地域とともに JA津南町は『総合事業』を展開します

- 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
- このため、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
- そして「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やTAC活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、ニッポンの食を応援していただける方は、“地域農業の応援団”として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えあっています。

⇒ 具体的な取り組みは、第4号議案「JA津南町中期3か年計画」をご覧ください。
主な取り組みを次のとおり紹介します。

1. 多様な担い手への支援

TACによる重点農家等の担い手訪問活動の強化や、TAC以外の営農担当の訪問による農業者相談、担い手経営体に対する税務申告等の経営支援を行います。

また、併せて営農指導員による夏期の作物情報の提供の他に、冬期間を中心に担い手訪問活動を強化し、JAとの結び付きの強化をはかって行きます。

2. 農産物の消費拡大運動の実践

管内小学校での「どろんこ教室」等の出前授業や見学の受入による食農教育の実施、地元での消費拡大イベントの実施、消費地への情報発信などを実施して行きます。

3. 需要に応じた米生産と販売力の強化

基本技術の励行を推進し、1等米比率90%以上をめざします。また、需要に応じ、コシヒカリ以外の品種作付けの推進を行います。

津南米ブランド力強化により、JA独自販売を拡大して行きます。

4. 園芸販売対策

雪下にんじん・アスパラガス・スイートコーンの直接販売拡大に努め、加工用にんじん・加工用キャベツの生産拡大をはかり、園芸全般の生産拡大と販売額の増大をはかります。

5. 農業生産にかかるトータルコストの削減

予約購買による価格メリットを強化し、肥料・農薬の予約注文率の向上をはかります。また、肥料・農薬の大量購入に対する直送対応や、大型規格品を推進しトータルコストの削減に努めます。

なお、当組合の営農指導事業の主な取り組みは次の通りです。

- ① 売れる米づくり・ブランド強化策
- ② 米需給調整対策
- ③ 園芸生産拡大対策
- ④ 畜産振興対策
- ⑤ 担い手対策 等